

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 Forval RealStraight Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武林 聡

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03 - 5468 - 6900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 早川 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号

【電話番号】 03 - 5468 - 6900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 早川 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	263,574	293,117	465,360
経常損失()	(千円)	29,879	47,605	72,293
四半期(当期)純損失()	(千円)	24,763	48,826	66,255
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	100,000	146,505	146,505
発行済株式総数	(株)	143,530	177,600	177,600
純資産額	(千円)	2,407	5,100	53,927
総資産額	(千円)	68,328	134,142	110,320
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	172.53	274.93	455.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	1.5	1.3	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,369	503	52,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		14,979	8,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		793	93,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,945	38,276	54,553

回次		第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	40.41	123.25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第17期、第17期第2四半期累計期間及び第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社は、前々事業年度に4事業年度ぶりに営業利益を計上したものの、前事業年度において再び営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても引き続き営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度まで5事業年度連続でマイナスとなっており、当第2四半期累計期間においてもマイナスとなっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成23年10月3日開催の当社取締役会において、株式会社フォーバルと当社の顧客名簿を一部譲渡する契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きは見られるものの、東日本大震災の甚大な被害に加え、欧米の金融不安の問題等により、幅広い業界での企業活動の停滞や消費意欲の低下がみられる等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成23年9月末時点の平均空室率が8.64%となり、前事業年度末比で小幅に改善されています。（注）

その一方で、東京都心5区の平成23年9月末時点における平均賃料は前年同月比で653円（3.69%）下落し17,056円/坪となり、引き続き調整局面が続いております。（注）

このような環境の下、当社は引き続き顧客企業の移転時におけるコスト削減需要を捉えるため、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

このような事業活動の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高が293,117千円と前年同四半期と比べ29,543千円（11.2%）の増収、営業損失が47,909千円（前年同四半期は29,884千円の営業損失）、経常損失が47,605千円（前年同四半期は29,879千円の経常損失）、四半期純損失が48,826千円（前年同四半期は24,763千円の四半期純損失）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、134,142千円（前事業年度末比23,821千円増）となりました。流動資産につきましては、107,249千円（同9,546千円増）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同16,277千円）並びに内装工事等の売上の増加に伴う売掛金の増加（同24,212千円）があったことによります。固定資産につきましては、事務所移転に伴う有形固定資産の新規取得による増加（同6,836千円）並びに自社サービス用ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加（同7,697千円）があったことで、26,892千円（同14,275千円増）となりました。

負債は、129,042千円（同72,648千円増）となりました。増減の主な要因としましては、内装工事等に係る仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加（同55,790千円増）等があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期会計期間における四半期純損失の計上等により5,100千円（同48,826千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の42.6%から 1.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ16,277千円減少し38,276千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は503千円（前年同四半期は17,369千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加55,790千円、未払金の増加7,475千円等であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失48,384千円、売上債権の増加24,212千円、前払費用の増加2,833千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,979千円（前年同四半期は得られた資金又は使用した資金はありません）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,401千円、無形固定資産の取得による支出6,633千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は793千円（前年同四半期は得られた資金又は使用した資金はありません）となりました。支出の内訳は、株式の発行による支出793千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、従来取次契約でありました内装工事等を今期からは顧客との直接的な関係性を構築するために、直接契約をすることとしたためであります。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

Webプログラム等の設備投資により、無形固定資産のソフトウェアが7,697千円増加しております。

なお、当事業年度の設備投資予定金額7,000千円に対して、当第2四半期累計期間における投資実績は7,286千円となっております。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前々事業年度に4事業年度振りに営業利益を計上したものの、前事業年度において再び営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても引き続き営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度まで5事業年度連続でマイナスとなっており、当第2四半期累計期間においてもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社においては、当該状況を解消し黒字化を図ることが取り組むべき最優先課題であると考えており、以下に示す施策に取り組んでいる最中でございます。

・ソリューション事業の強化及び収益力の向上

不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業においては、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、物件情報の充実、駅すばあと・Googleマップの組込み等、平成23年8月に完了いたしましたナビサイトのリニューアルにより集客を強化した結果、平成23年9月度のナビサイトへの自然検索訪問者数は、前月までの約10倍と飛躍的に増加いたしました。なお、平成23年10月度の問い合わせ件数に関しては前月比で約2.4倍となり、こちらも飛躍的に増加しております。さらに、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等については順調に推移しており、引き続き取り組みの強化に努めてまいります。また、事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと共有化を図り、引き続き低コストオペレーション化に取り組むことで、収益力の向上を図ってまいります。

・事業基盤の強化

ナビサイトや代理店等からの紹介、グループ会社顧客への働きかけ等、不動産関連業務の問い合わせからオフィス仲介、内装工事、各種インフラ・オフィス機器、オフィス什器の手配までの各プロセスの数値管理を徹底することと、業務フロー・役割分担を明確化することによる顧客対応レベル及びサービスレベルを向上させることで、事業基盤の強化を図ってまいります。

当社といたしましては、以上の施策を実施することによって、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消できるものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	710,400
計	710,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,600	177,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株の採用はありません。
計	177,600	177,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		177,600		146,505		46,505

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	95,270	53.64
稲垣 靖彦	愛知県一宮市	22,693	12.77
豊田産業株式会社	愛知県刈谷市一色町3丁目12	13,400	7.54
武林 聡	東京都渋谷区	7,330	4.12
浜野 浩	東京都江戸川区	4,323	2.43
株式会社ユーズリゾート	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上683-25	3,663	2.06
株式会社K & A	東京都中央区築地1丁目13-5	3,494	1.96
株式会社エスネットワークス	東京都港区赤坂2丁目17-22	3,481	1.96
鎌田 和彦	東京都港区	2,000	1.12
中部管財株式会社	愛知県名古屋市名東区牧の原1丁目1005	1,240	0.69
計		156,894	88.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,600	177,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	177,600		
総株主の議決権		177,600	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社は休眠中であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。したがって四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,553	38,276
受取手形及び売掛金	43,749	67,962
その他	5,302	7,888
貸倒引当金	5,902	6,878
流動資産合計	97,703	107,249
固定資産		
有形固定資産	887	7,724
無形固定資産	1,411	9,109
投資その他の資産		
その他	11,452	11,148
貸倒引当金	1,135	1,089
投資その他の資産合計	10,317	10,059
固定資産合計	12,616	26,892
資産合計	110,320	134,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,952	76,742
未払金	20,772	28,091
未払法人税等	1,608	677
賞与引当金	1,778	3,375
関係会社整理損失引当金	92	661
資産除去債務	1,617	1,620
その他	9,570	17,873
流動負債合計	56,393	129,042
負債合計	56,393	129,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,505	146,505
資本剰余金	46,505	46,505
利益剰余金	145,993	194,819
株主資本合計	47,018	1,808
新株予約権	6,909	6,909
純資産合計	53,927	5,100
負債純資産合計	110,320	134,142

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	263,574	293,117
売上原価	149,448	200,500
売上総利益	114,126	92,617
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,658	26,644
その他の人件費	64,769	29,301
その他	69,581	84,580
販売費及び一般管理費合計	144,010	140,527
営業損失()	29,884	47,909
営業外収益		
受取利息	4	5
受取手数料	-	285
雑収入	0	12
営業外収益合計	4	304
経常損失()	29,879	47,605
特別利益		
賞与引当金戻入額	500	-
事業譲渡益	6,041	-
その他	19	-
特別利益合計	6,561	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	-
本社移転費用	-	210
関係会社整理損失引当金繰入額	219	568
特別損失合計	462	779
税引前四半期純損失()	23,780	48,384
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	507	33
法人税等合計	983	442
四半期純損失()	24,763	48,826

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	23,780	48,384
減価償却費	242	1,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,239	930
賞与引当金の増減額(は減少)	200	1,597
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	219	568
受取利息及び受取配当金	4	5
売上債権の増減額(は増加)	24,138	24,212
たな卸資産の増減額(は増加)	61	73
仕入債務の増減額(は減少)	6,373	55,790
未払金の増減額(は減少)	9,525	7,465
未払費用の増減額(は減少)	2,090	1,098
前受金の増減額(は減少)	189	5,988
前払費用の増減額(は増加)	125	2,833
未収入金の増減額(は増加)	1,575	340
未払消費税等の増減額(は減少)	4,894	808
未収消費税等の増減額(は増加)	-	546
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	-	456
その他	878	1,201
小計	16,178	1,099
利息及び配当金の受取額	4	4
法人税等の支払額	1,195	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,369	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	8,401
無形固定資産の取得による支出	-	6,633
差入保証金の回収による収入	-	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	14,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	-	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,369	16,277
現金及び現金同等物の期首残高	23,314	54,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,945	38,276

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	5,945千円	38,276千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	5,945千円	38,276千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	172円53銭	274円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)()	24,763	48,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	24,763	48,826
普通株式の期中平均株式数(株)	143,530	177,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年10月3日に、株式会社フォーバルと当社の顧客名簿を一部譲渡する契約を締結いたしました。

契約の理由

当社は、より一層経営資源を不動産関連業務に集中するために、中部地区の顧客名簿および首都圏地区の一部の顧客名簿を譲渡し、不動産関連収益の拡大の強化をいたします。また譲渡によりグループ会社との顧客の住み分けが明確になり、相互の顧客への働きかけが更に円滑に進められるためであります。

契約の相手会社の名称

株式会社フォーバル

締結の時期

平成23年10月3日

契約の内容

当社の中部地区の顧客名簿及び首都圏地区の一部の顧客名簿の譲渡

契約金額

15,323千円(税込)

契約の締結による営業活動等への影響

本契約の締結により、不動産関連事業により一層注力することができるようになり、将来の収益改善が見込まれますが、現時点において将来における営業活動への影響について合理的な見積を行うことは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレートの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月3日に株式会社フォーバルと会社の顧客名簿を一部譲渡する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。